

知基第4号
令和5年6月9日

内閣総理大臣
岸田 文雄 殿

沖縄県知事 玉城 デニー



米軍基地負担の軽減について（要請）

本県は、昨年本土復帰50年という大きな節目を迎えたにもかかわらず、依然として全国の米軍専用施設面積の70.3パーセントが集中し続けており、県民は大きな基地負担を背負い続けています。

沖縄県としては、SACO最終報告や統合計画による返還が全て実施されたとしても全国の69パーセント程度にとどまり、応分の負担には依然としてほど遠い状況にあることから、更なる返還が必要であると考えております。

こうした中、去る1月11日の日米安全保障協議委員会（2プラス2）共同発表においては、「再編の実施のための日米ロードマップは再調整され、第3海兵師団司令部及び第12海兵連隊は沖縄に残留する。第12海兵連隊は2025年までに第12海兵沿岸連隊に改編される」ことが示されました。

この米軍再編においては、2012年に在沖海兵隊約9千人のグアムを含む国外移転が合意され、2024年からグアム移転が開始されるとの説明はあるものの、それ以外のハワイ、米本国等への具体的な移転計画は示されておられません。

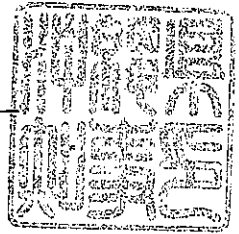
つきましては、米軍基地負担の軽減について、下記のとおり要望しますので、特段の御配慮を賜りますようお願いいたします。

記

- 1 在沖米軍基地の更なる整理・縮小を進めること。整理・縮小を行うに当たっては、「在沖海兵隊の段階的な整理・縮小等、当面は在日米軍専用施設面積の50パーセント以下を目指す」とする具体的な数値目標を日米両政府において設定し、実現すること。
- 2 SACO以降の基地の整理・縮小の検証及び今後の沖縄の負担軽減策の検討のため、日米両政府に沖縄県を加えた三者で協議を行う場を設けること。
- 3 「再編の実施のための日米ロードマップ」でグアムに移転するとされていた第12海兵連隊が海兵沿岸連隊に改編されることにより、移転計画全体が遅れることがないようにするとともに、在沖海兵隊9千人の移転計画を明らかにすること。
- 4 県内で働く駐留軍等労働者（約9千人）に雇用不安を与えることのないよう、移転は計画的かつ十分な周知期間を設けて行うこと。

内閣官房長官
松野 博一 殿

沖縄県知事 玉城 デニー



米軍基地負担の軽減について（要請）

本県は、昨年本土復帰50年という大きな節目を迎えたにもかかわらず、依然として全国の米軍専用施設面積の70.3パーセントが集中し続けており、県民は大きな基地負担を背負い続けています。

沖縄県としては、SACO最終報告や統合計画による返還が全て実施されたとしても全国の69パーセント程度にとどまり、応分の負担には依然としてほど遠い状況にあることから、更なる返還が必要であると考えております。

こうした中、去る1月11日の日米安全保障協議委員会（2プラス2）共同発表においては、「再編の実施のための日米ロードマップは再調整され、第3海兵師団司令部及び第12海兵連隊は沖縄に残留する。第12海兵連隊は2025年までに第12海兵沿岸連隊に改編される」ことが示されました。

この米軍再編においては、2012年に在沖海兵隊約9千人のグアムを含む国外移転が合意され、2024年からグアム移転が開始されるとの説明はあるものの、それ以外のハワイ、米本国等への具体的な移転計画は示されておられません。

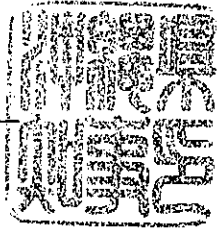
つきましては、米軍基地負担の軽減について、下記のとおり要望しますので、特段の御配慮を賜りますようお願いいたします。

記

- 1 在沖米軍基地の更なる整理・縮小を進めること。整理・縮小を行うに当たっては、「在沖海兵隊の段階的な整理・縮小等、当面は在日米軍専用施設面積の50パーセント以下を目指す」とする具体的な数値目標を日米両政府において設定し、実現すること。
- 2 SACO以降の基地の整理・縮小の検証及び今後の沖縄の負担軽減策の検討のため、日米両政府に沖縄県を加えた三者で協議を行う場を設けること。
- 3 「再編の実施のための日米ロードマップ」でグアムに移転するとされていた第12海兵連隊が海兵沿岸連隊に改編されることにより、移転計画全体が遅れることがないようにするとともに、在沖海兵隊9千人の移転計画を明らかにすること。
- 4 県内で働く駐留軍等労働者（約9千人）に雇用不安を与えることのないよう、移転は計画的かつ十分な周知期間を設けて行うこと。

防衛大臣
浜田 靖一 殿

沖縄県知事 玉城 デニー



米軍基地負担の軽減について（要請）

本県は、昨年本土復帰50年という大きな節目を迎えたにもかかわらず、依然として全国の米軍専用施設面積の70.3パーセントが集中し続けており、県民は大きな基地負担を背負い続けています。

沖縄県としては、SACO最終報告や統合計画による返還が全て実施されたとしても全国の69パーセント程度にとどまり、応分の負担には依然としてほど遠い状況にあることから、更なる返還が必要であると考えております。

こうした中、去る1月11日の日米安全保障協議委員会（2プラス2）共同発表においては、「再編の実施のための日米ロードマップは再調整され、第3海兵師団司令部及び第12海兵連隊は沖縄に残留する。第12海兵連隊は2025年までに第12海兵沿岸連隊に改編される」ことが示されました。

この米軍再編においては、2012年に在沖海兵隊約9千人のグアムを含む国外移転が合意され、2024年からグアム移転が開始されるとの説明はあるものの、それ以外のハワイ、米本国等への具体的な移転計画は示されておられません。

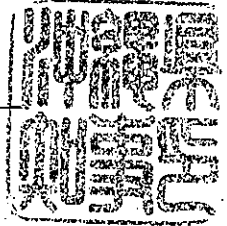
つきましては、米軍基地負担の軽減について、下記のとおり要望しますので、特段の御配慮を賜りますようお願いいたします。

記

- 1 在沖米軍基地の更なる整理・縮小を進めること。整理・縮小を行うに当たっては、「在沖海兵隊の段階的な整理・縮小等、当面は在日米軍専用施設面積の50パーセント以下を目指す」とする具体的な数値目標を日米両政府において設定し、実現すること。
- 2 SACO以降の基地の整理・縮小の検証及び今後の沖縄の負担軽減策の検討のため、日米両政府に沖縄県を加えた三者で協議を行う場を設けること。
- 3 「再編の実施のための日米ロードマップ」でグアムに移転するとされていた第12海兵連隊が海兵沿岸連隊に改編されることにより、移転計画全体が遅れることがないようにするとともに、在沖海兵隊9千人の移転計画を明らかにすること。
- 4 県内で働く駐留軍等労働者（約9千人）に雇用不安を与えることのないよう、移転は計画的かつ十分な周知期間を設けて行うこと。

外務大臣
林 芳正 殿

沖縄県知事 玉城 デニ



米軍基地負担の軽減について（要請）

本県は、昨年本土復帰50年という大きな節目を迎えたにもかかわらず、依然として全国の米軍専用施設面積の70.3パーセントが集中し続けており、県民は大きな基地負担を背負い続けています。

沖縄県としては、SACO最終報告や統合計画による返還が全て実施されたとしても全国の69パーセント程度にとどまり、応分の負担には依然としてほど遠い状況にあることから、更なる返還が必要であると考えております。

こうした中、去る1月11日の日米安全保障協議委員会（2プラス2）共同発表においては、「再編の実施のための日米ロードマップは再調整され、第3海兵師団司令部及び第12海兵連隊は沖縄に残留する。第12海兵連隊は2025年までに第12海兵沿岸連隊に改編される」ことが示されました。

この米軍再編においては、2012年に在沖海兵隊約9千人のグアムを含む国外移転が合意され、2024年からグアム移転が開始されるとの説明はあるものの、それ以外のハワイ、米本国等への具体的な移転計画は示されておられません。

つきましては、米軍基地負担の軽減について、下記のとおり要望しますので、特段の御配慮を賜りますようお願いいたします。

記

- 1 在沖米軍基地の更なる整理・縮小を進めること。整理・縮小を行うに当たっては、「在沖海兵隊の段階的な整理・縮小等、当面は在日米軍専用施設面積の50パーセント以下を目指す」とする具体的な数値目標を日米両政府において設定し、実現すること。
- 2 SACO以降の基地の整理・縮小の検証及び今後の沖縄の負担軽減策の検討のため、日米両政府に沖縄県を加えた三者で協議を行う場を設けること。
- 3 「再編の実施のための日米ロードマップ」でグアムに移転するとされていた第12海兵連隊が海兵沿岸連隊に改編されることにより、移転計画全体が遅れることがないようにするとともに、在沖海兵隊9千人の移転計画を明らかにすること。
- 4 県内で働く駐留軍等労働者（約9千人）に雇用不安を与えることのないよう、移転は計画的かつ十分な周知期間を設けて行うこと。